

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社東京支店
(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,135,813	15,196,652	18,828,258
経常利益 (千円)	247,645	361,191	389,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	157,232	248,407	261,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,967	1,262,364	415,321
純資産額 (千円)	5,851,551	7,515,300	6,306,750
総資産額 (千円)	14,427,905	17,026,993	14,008,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	131.79	208.22	219.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	44.1	45.0

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.70	65.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が依然低迷している中、企業収益においては幅広い業種で企業業績の改善が進み、雇用・所得環境も緩やかに改善し、景気は緩やかな回復基調で推移することとなりました。しかしながら、北朝鮮問題などの地政学リスクや米国の政権運営、中国の景気失速懸念など、先行きへの不透明感は払えない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、生産・販売活動が概ね堅調に推移し、また、当社グループとしても化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は15,196,652千円（前年同四半期比7.5%増）となり、売上総利益は前年同四半期比6.3%増、販売費及び一般管理費は前年同四半期比1.9%増と微増であった為、営業利益は279,322千円（前年同四半期比25.2%増）となりました。また、経常利益は営業外収益99,911千円、営業外費用18,041千円を計上したことにより361,191千円（前年同四半期比45.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は248,407千円（前年同四半期比58.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用123,951千円（前年同四半期比5.3%増）があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動が概ね好調に推移し、品種別ではとくに高級アルコール、脂肪酸の販売が好調に推移しました。また、既存得意先への輸入化学品の拡販や化粧品分野を中心とした新規取引先の開拓等に努めました。

この結果、化学品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は13,645,046千円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は311,953千円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、冷蔵庫脱臭剤・洗濯槽洗剤をはじめとする既存商品の一部商品の販売は堅調なもの、売れ行き全体では依然低調な推移が続き、利益面では原材料や運送費等の高騰化の影響を受けました。そうした中、多様化する顧客ニーズに対応すべくインターネット販売での当社オリジナル商品の販売チャネル拡大、既存得意先への新アイテムの提案、新規取引先開拓等に努めました。

この結果、日用品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は643,914千円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント利益は96,689千円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、事業環境に改善の兆しが見られ、当事業の取扱商品とのかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事の工事案件の受注はまだまだ少ないまでも、施工会社、メーカー、二次販売店から付随する工事案件を受注することとなりました。また、これまで案件が少なかった環境関連薬剤の工事案件も受注することとなり、回復基調で推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は907,692千円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント損失は5,369千円（前年同四半期は12,150千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,026,993千円(前連結会計年度末比3,018,858千円の増加)となりました。主な要因は、商品が114,481千円、繰延税金資産が11,398千円、有形固定資産が10,862千円それぞれ減少した一方で、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が1,432,070千円、受取手形及び売掛金が941,116千円、現金及び預金が773,713千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,511,692千円(前連結会計年度末比1,810,308千円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金400,000千円、賞与引当金が28,123千円それぞれ減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,611,962千円、繰延税金負債が422,706千円、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,515,300千円(前連結会計年度末比1,208,550千円の増加)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が997,419千円、利益剰余金が194,723千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,870,000
計	3,870,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,193,035	1,193,035	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,193,035	1,193,035		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		1,193,035		248,169		167,145

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,100	11,921	
単元未満株式	普通株式 935		
発行済株式総数	1,193,035		
総株主の議決権		11,921	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,092	2,118,806
受取手形及び売掛金	1 6,011,317	1, 2 6,952,434
商品	490,112	375,631
貯蔵品	529	431
繰延税金資産	30,920	19,522
その他	67,250	57,111
貸倒引当金	4,890	5,767
流動資産合計	7,940,332	9,518,169
固定資産		
有形固定資産	220,503	209,640
無形固定資産	29,044	32,467
投資その他の資産		
投資有価証券	5,368,061	6,800,132
敷金及び保証金	319,477	322,677
その他	136,920	150,111
貸倒引当金	6,205	6,205
投資その他の資産合計	5,818,253	7,266,715
固定資産合計	6,067,801	7,508,823
資産合計	14,008,134	17,026,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276,495	2 5,888,457
短期借入金	33,855	34,259
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払法人税等	22,977	45,498
賞与引当金	62,015	33,892
その他	60,982	114,919
流動負債合計	4,756,325	6,517,027
固定負債		
長期借入金	1,350,000	950,000
退職給付に係る負債	29,385	42,054
役員退職慰労引当金	148,137	157,955
繰延税金負債	1,392,336	1,815,043
その他	25,198	29,611
固定負債合計	2,945,058	2,994,665
負債合計	7,701,384	9,511,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,603,487	2,798,210
自己株式	89	219
株主資本合計	3,027,928	3,222,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,187,462	4,184,882
為替換算調整勘定	91,359	107,896
その他の包括利益累計額合計	3,278,822	4,292,778
純資産合計	6,306,750	7,515,300
負債純資産合計	14,008,134	17,026,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,135,813	15,196,652
売上原価	12,958,628	13,944,926
売上総利益	1,177,184	1,251,726
販売費及び一般管理費	954,010	972,404
営業利益	223,174	279,322
営業外収益		
受取利息	5,474	5,106
受取配当金	54,864	67,310
不動産賃貸料	13,755	11,770
為替差益	-	13,566
その他	2,584	2,156
営業外収益合計	76,679	99,911
営業外費用		
支払利息	11,019	10,186
為替差損	29,297	-
不動産賃貸原価	5,709	7,148
その他	6,182	706
営業外費用合計	52,208	18,041
経常利益	247,645	361,191
税金等調整前四半期純利益	247,645	361,191
法人税、住民税及び事業税	92,915	104,970
法人税等調整額	2,503	7,813
法人税等合計	90,412	112,783
四半期純利益	157,232	248,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,232	248,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	157,232	248,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,418	997,419
為替換算調整勘定	73,781	16,536
その他の包括利益合計	197,200	1,013,956
四半期包括利益	39,967	1,262,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,967	1,262,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	28,438千円	10,238千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	159,365千円
支払手形	- 千円	50,729千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	8,609千円	18,151千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 第56期定時株主総会	普通株式	47,721	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 第57期定時株主総会	普通株式	53,684	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額45.00円には東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5.00円が含まれておりま
す。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,702,716	689,117	743,979	14,135,813	-	14,135,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,112	-	2	6,114	6,114	-
計	12,708,828	689,117	743,981	14,141,928	6,114	14,135,813
セグメント利益又は損失()	237,816	115,230	12,150	340,896	117,722	223,174

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 117,722千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 117,722千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,645,046	643,914	907,692	15,196,652	-	15,196,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,336	-	-	6,336	6,336	-
計	13,651,382	643,914	907,692	15,202,989	6,336	15,196,652
セグメント利益又は損失()	311,953	96,689	5,369	403,273	123,951	279,322

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 123,951千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 123,951千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円79銭	208円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,232	248,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	157,232	248,407
普通株式の期中平均株式数(株)	1,193,035	1,192,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。